



# 2019年3月期 第2四半期決算説明会

2018年11月12日  
証券コード：1332

お問合せ先：

経営企画IR部経営企画IR課 03-6206-7057  
<http://www.nissui.co.jp/ir/index.html>

日本水産株式会社

## 2019年3月期 第2四半期 決算概要

## 2019年3月期 第2四半期決算 サマリー



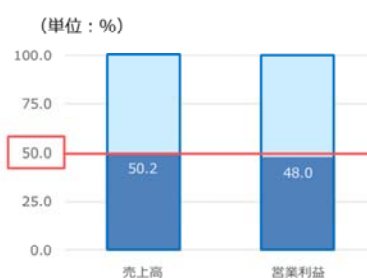
◆前年比では、南米鮭鱒養殖事業の昨年の稚魚斃死による影響が大きく、減益となるも計画の範囲内。年間計画に対しても概ね順調に推移している。中間配当も計画通り。

(単位: 億円)	2019年3月期 第2四半期	対前年同期比増減		2019年3月期 年間計画	
		(億円)	(%)	(億円)	進捗率 (%)
売上高	3,504	193	105.8	6,980	50.2
営業利益	105	▲24	81.4	220	48.0
経常利益	119	▲13	90.1	235	50.9
四半期純利益	69	▲23	74.4	160	43.2

売上高・営業利益



年間計画進捗



配当推移



3

第2四半期決算は、年間計画に対し概ね順調でした。  
年間計画に対する進捗率も、売上高・利益共に概ね50%程度となっており、順調に推移していると考えています。

前年同期比では、売上高は193億円の増収となりましたが、南米の鮭鱒養殖事業の昨年の稚魚斃死の影響が大きく、営業利益は24億円減益の105億円、四半期純利益も23億円減益の69億円となりました。

尚、中間配当につきましては、期初の計画どおり1株4円と致しました。

## 2019年3月期 第2四半期決算 セグメント別概況



### ◆全事業増収も、水産事業が減益。

(単位：億円)	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	対前年同期比増減		2019年3月期 年間計画	進捗率 (%)
			(億円)	(%)		
売上高	3,504	3,311	193	105.8	6,980	50.2
水産事業	1,397	1,364	33	102.5	2,772	50.4
食品事業	1,729	1,626	103	106.3	3,401	50.9
ファインケミカル事業	128	127	1	101.2	276	46.6
物流事業	83	82	1	101.9	167	50.1
その他	165	111	53	148.5	364	45.3
営業利益	105	129	▲24	81.4	220	48.0
水産事業	37	64	▲26	58.5	101	37.3
食品事業	72	72	▲0	99.3	118	61.4
ファインケミカル事業	11	9	1	120.4	29	40.2
物流事業	9	9	▲0	93.4	20	46.3
その他	6	5	0	104.1	12	51.3
全社経費	▲31	▲33	1	95.1	▲60	52.6
経常利益	119	132	▲13	90.1	235	50.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	69	92	▲23	74.4	160	43.2
EPS(1株当たり純利益)	22.22円	29.84円	-	-	51.42円	-

4

前年比の事業別の売上高と利益の表になります。

売上高は、食品事業を中心に大幅な増収となりましたが、営業利益は、水産事業で26億円の減益が大きく全体で24億円の減益となりました。

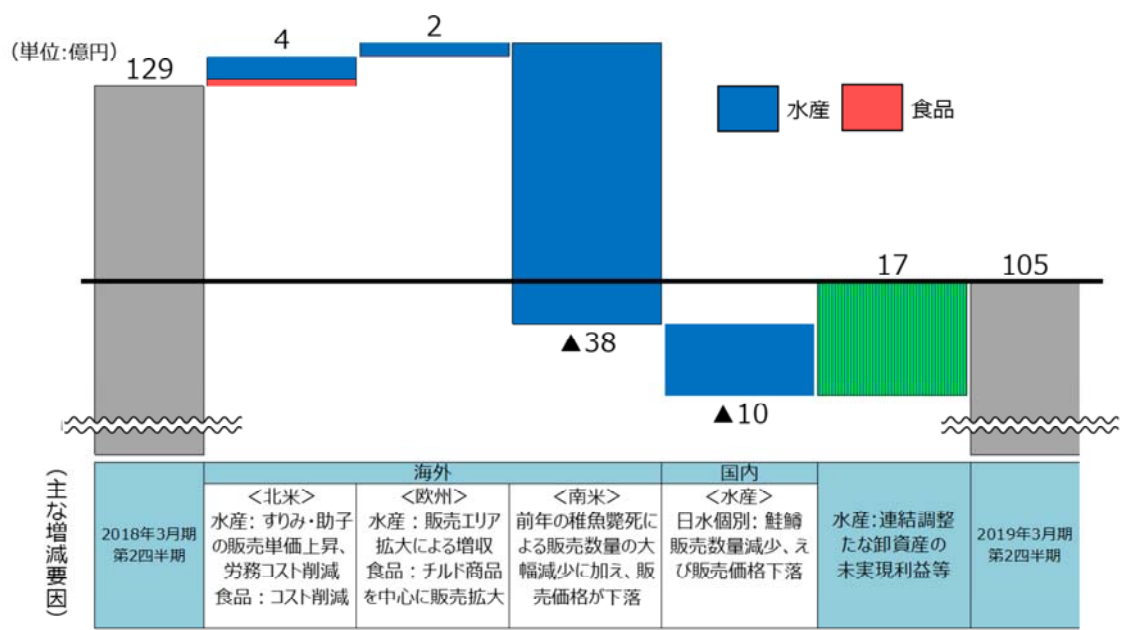
経常利益は、持分法会社の改善や為替差益もあり、13億円の減益にとどまっています。

四半期純利益では、昨年、有価証券売却益が12億円あったこともあり、減益幅は23億円となっています。

# 主な営業利益増減要因



◆北米・欧州事業は堅調なもの、南米・国内水産事業が苦戦。在庫に含まれる未実現利益の調整がプラスに働いても、全体では減益。



(主な増減要因)

	海外	国内
＜北米＞	＜欧州＞	＜南米＞
水産：すりみ・助子の販売単価上昇、労務コスト削減 食品：コスト削減	水産：販売エリア拡大による増収 食品：チルド商品を中心に販売拡大	前年の稚魚斃死による販売数量の大幅減少に加え、販売価格が下落
		＜水産＞ 日水個別：鮭鱒販売数量減少、えび販売価格下落
		水産：連結調整たな卸資産の未実現利益等
2018年3月期第2四半期		2019年3月期第2四半期

営業利益の前年同期比の主な増減になります。

北米・欧州事業は水産・食品共に堅調に推移しました。

しかしながら、

南米の鮭鱒養殖事業については、前年の稚魚斃死の影響による販売数量の大幅な減少に加え、販売価格も下落したことから前年同期比38億円の大減益、国内の水産事業も苦戦しました。

一方、在庫に含まれる未実現利益の調整がプラスに働き、全体としては24億円の減益となりました。

## 連結貸借対照表(前期末比)



◆ 年末商戦に向けた仕入あるも、前期末から大きな変動はない。

( ) 内の数字は前期末比増減

(単位:億円)

<p><b>流動資産 2,593 (+62)</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>148 (▲78)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>905 (+58)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>1,293 (+70)</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	148 (▲78)	受取手形及び売掛金	905 (+58)	棚卸資産	1,293 (+70)	<p><b>流動負債 2,183 (+54)</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>516 (+69)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,199 (+49)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119 (▲49)</td> </tr> </tbody> </table>	支払手形及び買掛金	516 (+69)	短期借入金	1,199 (+49)	その他	119 (▲49)
現金及び預金	148 (▲78)												
受取手形及び売掛金	905 (+58)												
棚卸資産	1,293 (+70)												
支払手形及び買掛金	516 (+69)												
短期借入金	1,199 (+49)												
その他	119 (▲49)												
<p><b>固定資産 2,334 (+43)</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,314 (▲13)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>108 (▲7)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>911 (+64)</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>総資産 4,928 (+105)</b></p>	有形固定資産	1,314 (▲13)	無形固定資産	108 (▲7)	投資その他の資産	911 (+64)	<p><b>固定負債 1,102 (▲20)</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>847 (▲40)</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>純資産 1,642 (+71)</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>自己資本</td> <td>1,449 (+72)</td> </tr> </tbody> </table> <p>自己資本比率 '18/3 28.6% ⇒ '18/9 29.4%</p>	長期借入金	847 (▲40)	自己資本	1,449 (+72)		
有形固定資産	1,314 (▲13)												
無形固定資産	108 (▲7)												
投資その他の資産	911 (+64)												
長期借入金	847 (▲40)												
自己資本	1,449 (+72)												

6

連結の貸借対照表になります。

総資産は、105億円増の4,928億円と、年末を控え棚卸資産など多少増加していますが、大きな変動はありません。

## 連結キャッシュ・フロー(前年同期比)



### ◆フリーキャッシュフローは前年比で改善。

(単位：億円)

	2019年3月期 第2四半期実績	2018年3月期 第2四半期実績	増減
・税金等調整前四半期純利益	120	143	▲ 22
・減価償却費 (のれん償却含む)	88	84	4
・運転資本	▲ 81	▲ 103	21
・法人税等の支払額	▲ 44	▲ 30	▲ 13
・その他	▲ 40	▲ 54	13
<b>営業活動によるCF</b>	<b>42</b>	<b>39</b>	<b>2</b>
・設備投資額 (固定資産取得額)	▲ 91	▲ 121	30
・その他	43	12	31
<b>投資活動によるCF</b>	<b>▲ 47</b>	<b>▲ 109</b>	<b>61</b>
・短期借入金の変動額	59	222	▲ 162
・長期借入金の変動額	▲ 40	▲ 73	32
・その他	▲ 20	▲ 23	3
<b>財務活動によるCF</b>	<b>▲ 1</b>	<b>125</b>	<b>▲ 126</b>
現金及び現金同等物の期末残高	235	309	7

連結キャッシュフローになります。

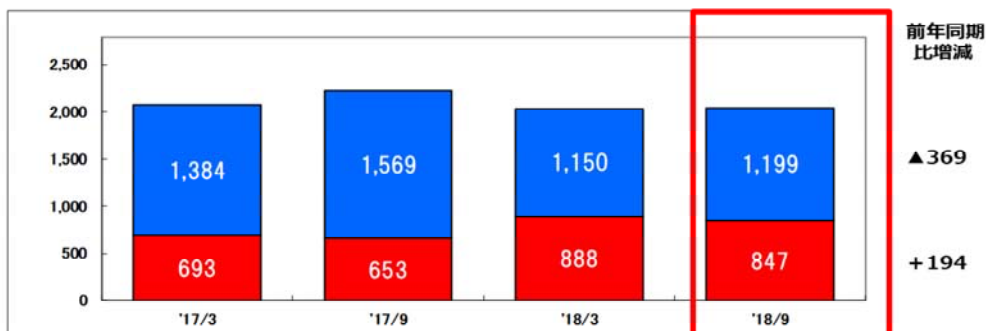
営業キャッシュフローは、前年同期比並みの42億円ですが、投資キャッシュフローが半分程度となっていますので、フリーキャッシュフローは前年同期比で改善しています。

## 連結借入金・純金利負担



### ◆借入金の減少により純金利負担が減少。

(単位：億円)  
■ 短期借入金  
■ 長期借入金



借入金合計	2,077	2,222	2,038	2,047	▲175
短期借入金	1,384	1,569	1,150	1,199	▲369
長期借入金	693	653	888	847	+194
純金利負担	10.4	5.0	8.8	3.6	
対営業利益純金利負担率	5%	4%	4%	3%	
支払利息	21.7	10.3	20.0	9.0	
受取利息	2.3	1.6	3.5	1.2	
受取配当金	8.8	3.6	7.6	4.1	
為替レート (US\$1)	@116.49(12月末)	@112.00(6月末)	@113.00(12月末)	@110.54(6月末)	

8

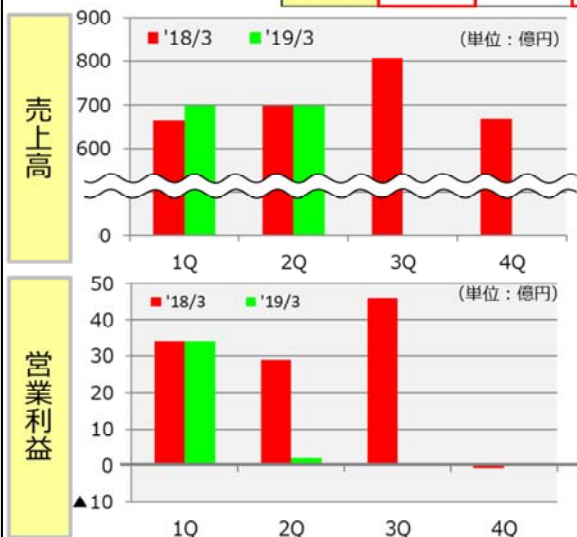
借入金は2,047億円と、前年同期比では175億円減少しています。

低金利のうえ、借入金の減少により、純金利負担は減少しています。

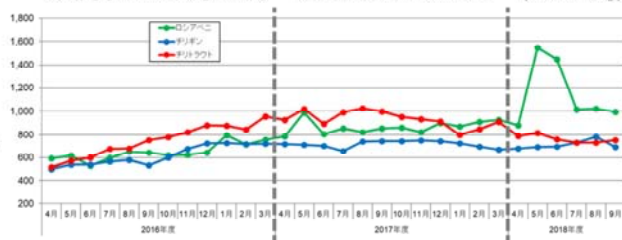


◆国内漁撈・欧州事業は増収・増益も、南米鮭鱒養殖事業の影響に加え、ぶりを除く国内養殖事業のコスト増加やニッスイ個別の苦戦もあり減益。

(単位：億円)	2019年3月期 第2四半期		2018年3月期 第2四半期		対前年同期比増減		2019年3月期 年間計画	
			(億円)	(%)	(億円)	(%)		(%)
売上高	1,397	1,364	33	102.5	2,772	50.4		
営業利益	37	64	▲26	58.5	101	37.3		



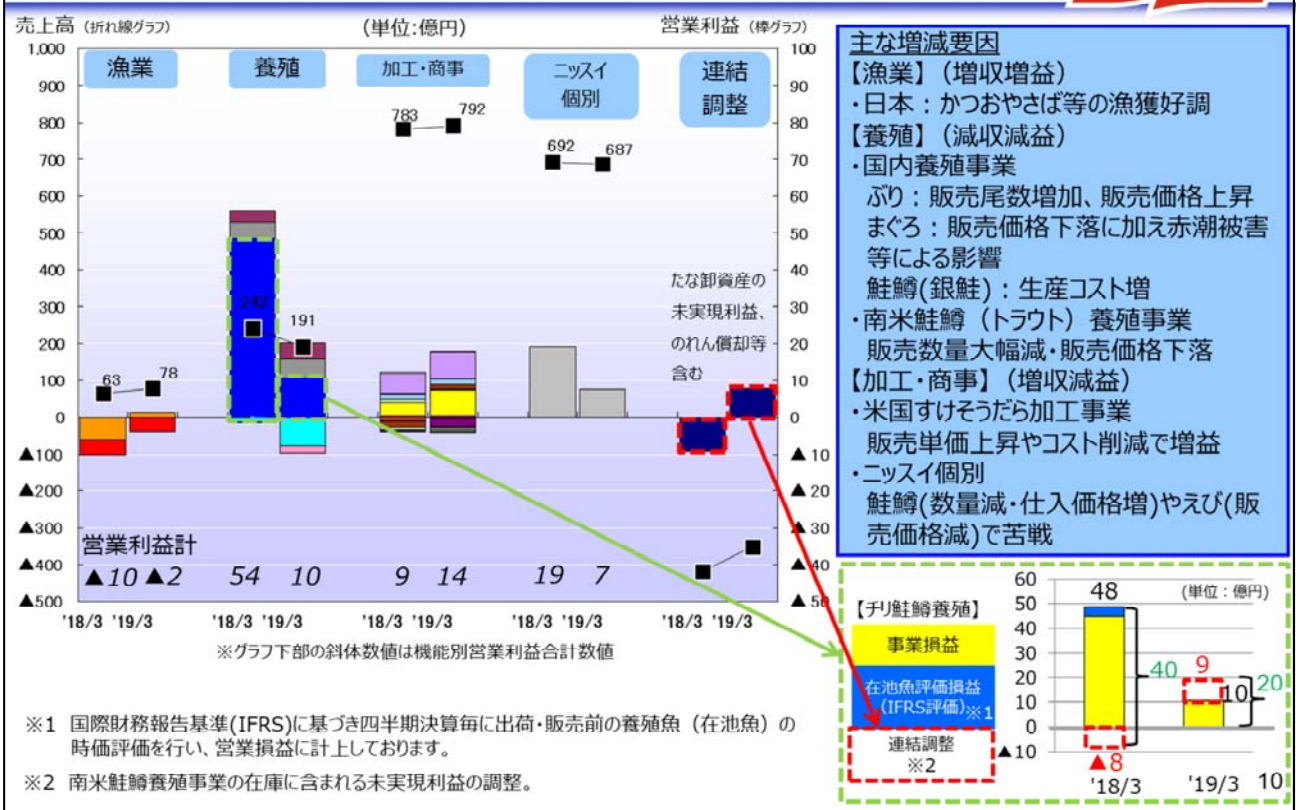
<国内水産物市況 鮭鱒 (財務省貿易統計より算出)> (単位：円/kg)



各事業についてご説明します。

水産事業は、前年同期比で売上高は33億円の増収でしたが、営業利益は26億円の大幅な減益となりました。

# 水産事業 売上高・営業利益(前年同期比)



【漁業】は、日本でかつおやさば等の漁獲が好調で増収増益となりました。

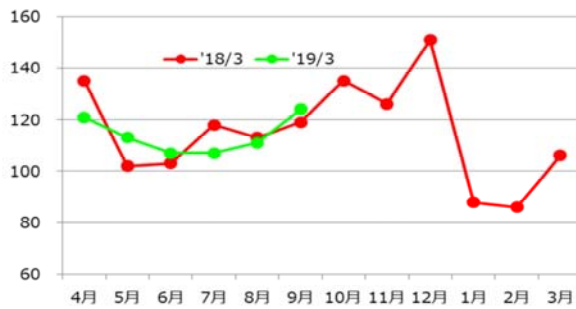
【養殖】では、既にご説明のとおり、南米の鮭鱒で大幅な減益となりました。なお、右下の図にあるとおり、南米鮭鱒養殖会社の在池魚評価を含む損益は38億円の減益ですが、この南米の製品を日本に輸入し在庫にとどまっている場合、在庫に含まれている未実現利益を消去しています。これを考慮しますと、実質20億円の減益になります。

国内の養殖は、黒瀬ぶりは非常に好調なもの、まぐろは販売価格の下落や赤潮被害の影響があり、また銀鮭も生産コストが増加し苦戦しました。

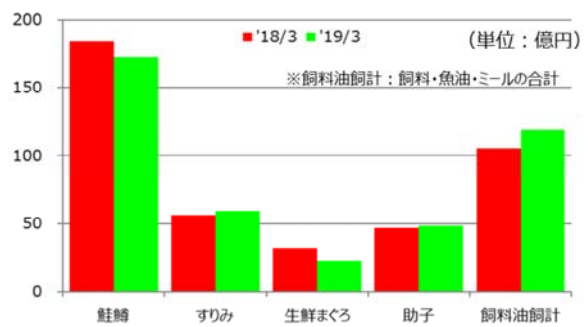
【加工・商事】では、北米のすけそうだらの加工事業が、販売単価の上昇やコスト削減の効果で増益となりました。

◆ 鮭鱒の販売数量減やえびの販売価格下落により減益。

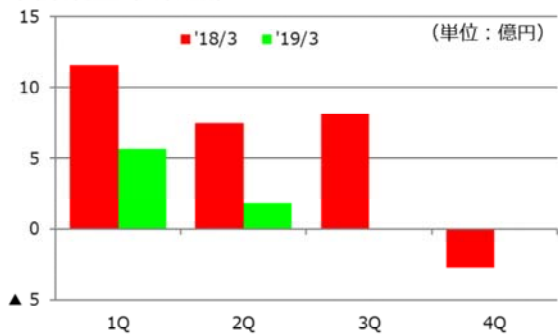
<売上高(月別)>



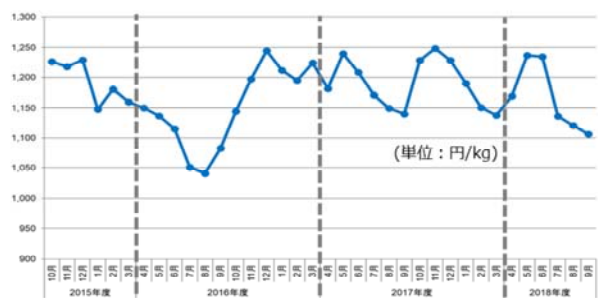
<主要魚種別 売上高(前年同期比)>



<営業利益(四半期別)>



<冷凍えび輸入価格推移(財務省貿易統計より算出)>



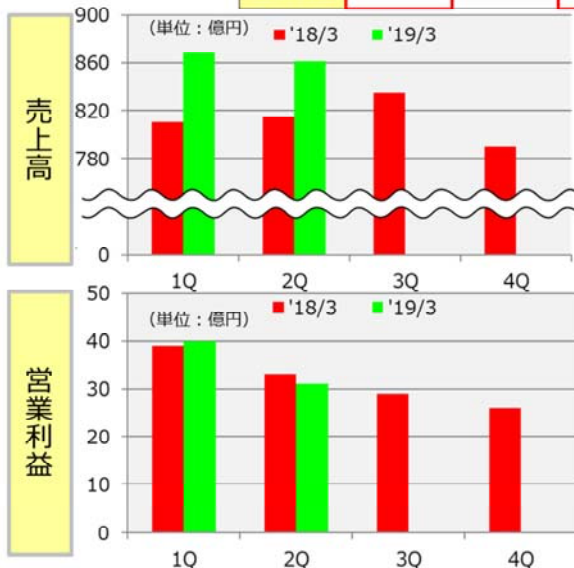
ニッスイ個別については、南米鮭鱒の水揚げ減少もあり、  
鮭鱒販売数量が減ったことに加え、えびの販売価格の下落等により、  
減益となりました。

# 食品事業



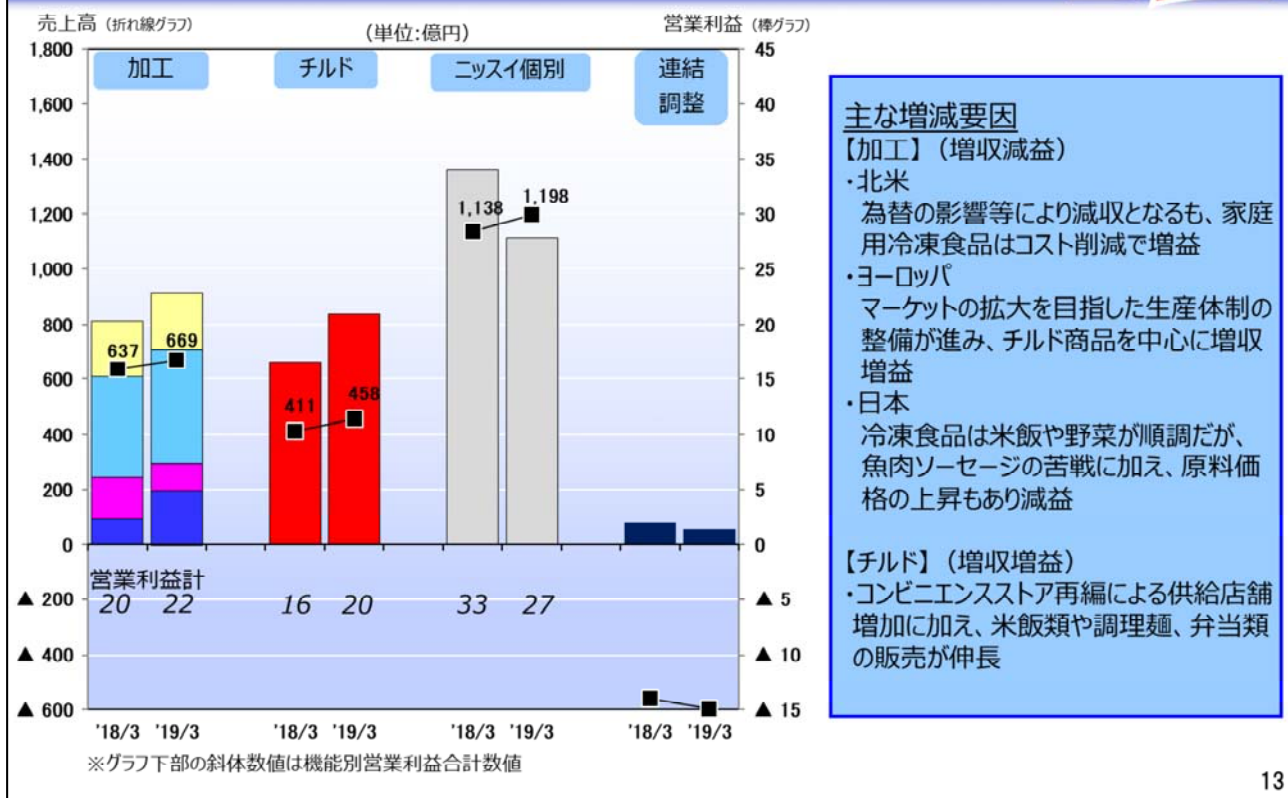
◆海外は北米・欧州が増益。国内はチルド事業が好調も原料価格上昇の影響が出始めた。

(単位：億円)	2019年3月期		2018年3月期		対前年同期比増減		2019年3月期	進捗率
	第2四半期	第2四半期	第2四半期	第2四半期	(億円)	(%)		
売上高	1,729	1,626	103	106.3	3,401	50.9	年間計画	
営業利益	72	72	▲0	99.3	118	61.4		



食品事業は、前年同期比で売上高は103億円の大幅な増収でしたが、営業利益はほぼ横ばいとなりました。

# 食品事業 売上高・営業利益(前年同期比)



【加工】は、北米は為替の影響等により減収となりましたが、家庭用冷凍食品でコスト削減効果があり増益、ヨーロッパもチルド食品を中心に増収増益となったことから、北米・ヨーロッパとも順調に推移しました。

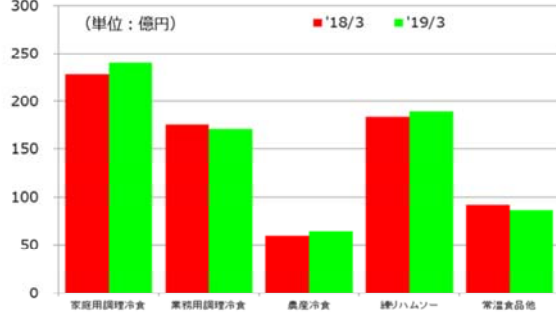
また、【チルド】では、コンビニエンスストア再編による供給店舗の増加に加え、米飯類や調理麺、弁当類の販売が伸長し、増収増益となりました。

◆ 冷凍食品や練り製品で増収となるも、原料価格の上昇を受け、減益。

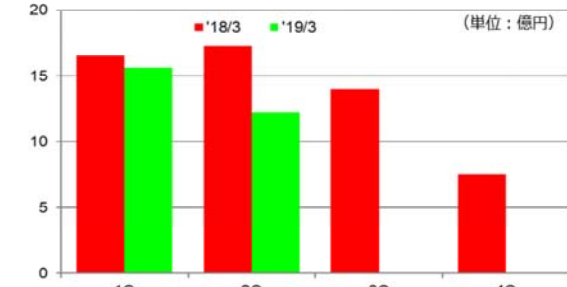
＜売上高(月別)＞



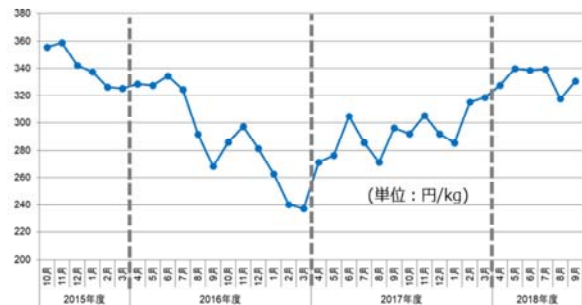
＜カテゴリ別 売上高(前年同期比)＞



＜営業利益(四半期別)＞



＜冷凍すりみ輸入価格推移 (財務省貿易統計より算出)＞

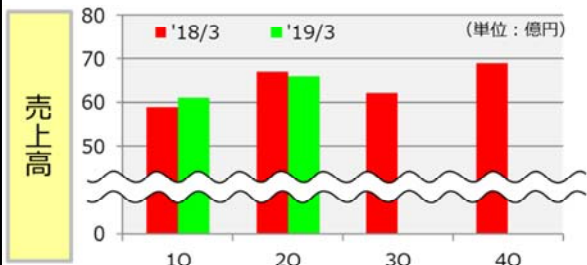


一方、ニッスイ個別については、米飯や野菜を中心とした冷凍食品や練り製品が好調に推移し増収となりましたが、魚肉ソーセージの苦戦に加え、すりみや水産原料の価格上昇により減益となりました。価格改定も含め、現在、対策を検討中です。

◆国内外の機能性原料ビジネスの拡大に加え、広告宣伝費を効率的に使用し利益を確保。

(単位：億円)	2019年3月期		2018年3月期		対前年同期比増減	
	第2四半期	第2四半期	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	128	127	1	101.2		
営業利益	11	9	1	120.4		

2019年3月期	進捗率
年間計画	(%)
276	46.6
29	40.2



**主な増減要因**

【ニッスイ個別】

- ・医薬原料：政府のジェネリック促進策の影響で苦戦
- ・機能性原料：国内外で販売増加
- ・機能性食品：通販事業の広告宣伝費の削減

【グループ】

- ・海外販売好調も、事業の見直し（化粧品事業売却）の影響などにより減益



＜EPA啓蒙活動＞

競技大会の協賛等を通じ運動のパフォーマンス向上をアピール



ファインケミカル事業は、前年同期比で売上高、営業利益共にほぼ横ばいとなりました。

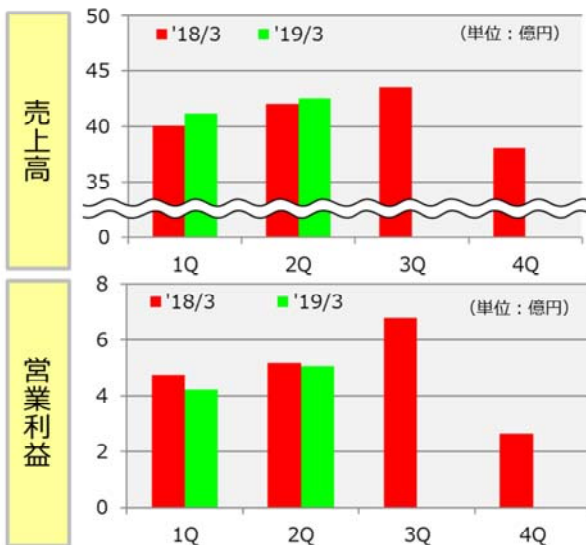
【ニッスイ個別】では、医薬原料で政府のジェネリック促進策の影響で苦戦が続く一方、機能性原料ビジネスでは国内外で販売を伸ばしました。

イマークを始めとする通販事業では、昨年大きくかけた広告宣伝費を今年は効率的に使用し、利益を確保しました。

【日水製薬】では、海外販売は好調でしたが、昨年の化粧品事業の売却等の事業の見直しなどの影響で、減益となりました。

◆平和島冷蔵庫の営業再開により増収。

(単位: 億円)	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	対前年同期比増減		2019年3月期 年間計画	進捗率 (%)
			(億円)	(%)		
売上高	83	82	1	101.9	167	50.1
営業利益	9	9	▲0	93.4	20	46.3



**主な増減要因**

- 平和島冷蔵庫の営業再開もあり増収
- 労務費や電力料などのコスト増加

＜日水物流・平和島物流センター＞



物流事業は、平和島冷蔵庫の営業再開もあり、前年同期比で若干の増収となりましたが、労務費や電力料などのコスト増加の影響で、営業利益は、ほぼ横ばいとなりました。



## 2018年度年間計画



◆ 上期は年間計画に対し概ね順調に推移した。  
原料価格上昇など引き続き厳しい事業環境が予想されるが、通期の利益計画に変更は無い。なお、上期の売上の状況を踏まえ、通期の売上高は修正する。

(単位：億円)	2019年3月期 修正計画	2018年3月期 実績	対前期比増減		2019年3月期 期初計画	対期初計画 比増減
			(億円)	(%)		
売上高	7,065	6,772	292	104.3	6,980	85
水産事業	2,882	2,838	43	101.5	2,772	110
食品事業	3,382	3,252	129	104.0	3,401	▲19
ファインケミカル事業	265	258	6	102.5	276	▲11
物流事業	166	163	2	101.5	167	▲1
その他	370	259	110	142.6	364	6
営業利益	220	232	▲12	94.7	220	0
水産事業	98	110	▲12	88.9	101	▲3
食品事業	124	129	▲5	96.0	118	6
ファインケミカル事業	29	25	3	114.0	29	0
物流事業	19	19	▲0	98.4	20	▲1
その他	12	12	▲0	93.2	12	0
全社経費	▲62	▲64	2	95.9	▲60	▲2
経常利益	235	245	▲10	95.6	235	0
親会社株主に帰属する当期純利益	160	172	▲12	92.8	160	0

17

年間計画についてご説明します。

原料価格の上昇など引き続き厳しい、収益が取りにくい環境が予想されますが、計画対比では概ね順調に推移していることから、利益は、営業利益220億円、当期純利益160億円と、当初の計画どおりとしています。

なお、売上高は上期の状況を踏まえ、期初計画から85億円増収の7,065億円に上方修正しました。

# 今後に向けた取り組み(水産事業)



(単位：億円)	2019年3月期 下期計画	2019年3月期 年間計画	2018年3月期 年間実績
売上高	1,484	2,882	2,838
営業利益	60	98	110

**水産**  
18年度営業利益

上期 下期計画  
37 60 年間 98  
億円 億円 億円

**下期は南米養殖事業の回復が見込まれることに加え、下記の打ち手に取り組む。**

**養殖事業の改善・強化**  
**養殖技術の高度化 (ぶり)**  
 →自動化・省力化をさらに進め、生産性を高める  
**生産・加工の強化 (まぐろ)**  
 →加工比率を高め、利益拡大する  
**種苗・採卵の自社生産比率の向上 (銀鮭)**  
 →養殖生産の安定化と差別化を図る

**ニッスイ個別事業の改善**  
 販促提案を積極的に企画。年末商材の拡販により年末需要を取り込み利益増を実現させる。



18

水産事業は下期60億円、年間98億円の営業利益を計画しています。

下期は南米の鮭鱒の養殖事業の回復を見込んでおり、これに加え、今後の打ち手として、好調を続けるぶりは、自動化・省力化を進め、生産性をさらに高めます。

まぐろは、相場に左右されにくい、加工度の高い商品の比率を高め、利益を取っていきます。

また、銀鮭は種苗・採卵の自社生産比率の向上により、養殖生産の安定化と差別化を図ります。

ニッスイ個別では、水産品では珍しい消費者キャンペーンを積極的に企画し、今年30周年を迎えるファイブスター(南米養殖事業のトラウトサーモン)やアルゼンチン赤えびで販促を行い、年末需要に向けて加速させていきます。

# 今後に向けた取り組み(食品事業)



(単位: 億円)	2019年3月期 下期計画	2019年3月期 年間計画	2018年3月期 年間実績
売上高	1,652	3,382	3,252
営業利益	51	124	129

**食品**  
18年度営業利益

上期 下期計画  
72 51  
億円 億円

年間 **124**  
億円

**引き続き原料価格上昇が予想されるものの、以下の施策を中心に進める。**

**ライフスタイルの変化に対応**  
→グローバルで即食・簡便、健康訴求などのニーズに対応  
例: 簡便調理品、カニカマ、サバ缶、白身魚

**更なる成長の拡大**  
→前年度3工場から5工場体制となり、生産数量を拡大するとともに、えび付加価値品など新しいカテゴリーを拡大(欧州)  
→チルド事業の拡大と高度化(日本)

**簡便調理**  
トレイごとオープン調理可能な商品

**手軽におさかな**  
黒瀬ふりを使ったふり大根

**健康志向**  
かにかま調理例

スーパスタ(冷凍食品)

白身魚をひき肉状にした商品

おさかなミンチ

さば缶詰

カテゴリー拡大

新設チルド工場(19年1月稼働開始)

欧州は既存カテゴリーにえび関連商品を追加

食品事業は下期51億円、年間124億円の営業利益を計画しています。

引き続き原料価格上昇の厳しい環境が予想されますが、

今後の打ち手としては、

右の写真のようなライフスタイルの変化に対応した、即食・簡便、健康な商品を欧米も含めグローバルに展開していきます。

特に、ヨーロッパでは、5工場体制が整ったことから、生産数量の拡大と共に、えび付加価値品など新しいカテゴリーを含めて拡大していきます。

また、国内のチルド事業の拡大と高度化を目指し、群馬県伊勢崎市に2019年1月より新しいチルド工場を稼働させます。

## 今後に向けた取り組み(ファインケミカル事業)



(単位：億円)	2019年3月期 下期計画	2019年3月期 年間計画	2018年3月期 年間実績
売上高	136	265	258
営業利益	17	29	25

**ファインケミカル**  
18年度営業利益

上期 下期計画  
11 17  
億円 億円

**年間 29**  
億円

**米国での医薬用EPA市場の拡大期待**  
大規模臨床試験により、医薬用EPAとコレステロール低下薬の併用で循環器疾病の発現抑制が証明される

**原料生産体制の構築**  
EPA・DHA原料生産で効率的な供給を実現することで、利益最大化を図る

**欧州での機能性原料需要に対応**  
2020年の欧州での粉ミルクへのDHA添加増の義務化に向けて、販売拡大



海外市場への販売展開に向けた生産準備を進めている

ファインケミカル事業は下期17億円、年間29億円の営業利益を計画しています。

米国での大規模臨床試験により、医薬用EPAが、コレステロール低下薬との併用により、循環器疾病の発現を抑制することが証明されました。これにより、米国での高純度EPA市場の拡大が期待されています。

また、2020年の欧州での粉ミルクへのDHA添加増の義務化に向けて、BtoBである機能性原料の販売も拡大していきます。

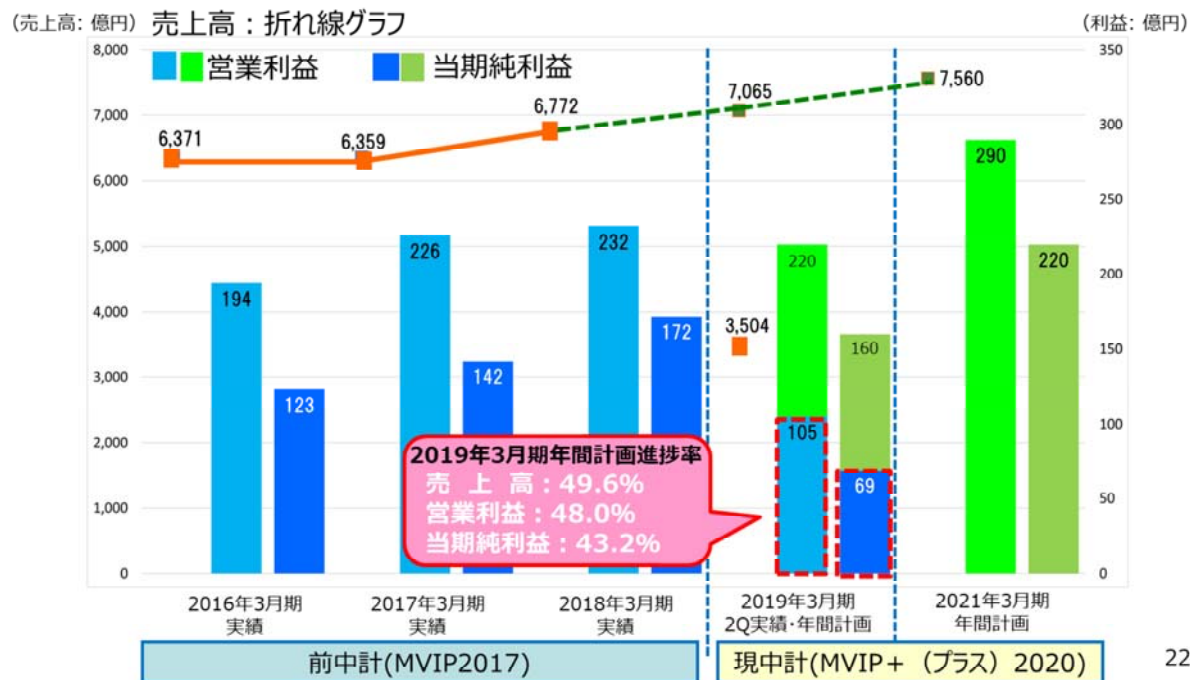
これらに対応できるよう、EPA・DHAの原料の最適で効率的な生産体制を構築し、利益の最大化を図っていきます。

## MVIP+(プラス)2020進捗と 今後の取り組みについて

# 中期経営計画MVIP+(プラス)2020の進捗



◆ 中期経営計画は順調なスタートを切った。



中期経営計画MVIPプラス2020は、  
 順調なスタートを切ったと考えています。

水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮しつつ、  
水産資源から多様な価値を創造し続け、  
事業を通じて社会の課題解決に取り組みます

- 養殖事業の高度化・拡大
  - ・養殖技術高度化(完全/陸上養殖等)による差別化
  - ・魚種拡大によるリスク分散と収益力強化
  
- ライフスタイルの変化に対応
  - ・グローバルに広がる、即食/簡便ニーズや健康志向に対応した事業に構造転換
  
- 医薬品原料ビジネスの海外展開

23

中計では、事業を通じて社会課題の解決に取り組むことを掲げており、課題に取り組みながら、成長に向けて注力するポイントとしては、3つ考えております。

- ①技術に基づく差別化と魚種の拡大を通じ、養殖の高度化・拡大を目指すこと
  
- ②即食・簡便ニーズや健康志向の高まりなどライフスタイルの変化に対応した事業構造に転換すること
  
- ③医薬品原料ビジネスの海外での展開を図ること

# 養殖事業の高度化・拡大(完全養殖)



豊かな海を守り持続可能な水産資源の利用と調達を推進する

社会課題  
水産資源の持続可能性



・天然資源への影響を抑え持続的に利用する  
・安定供給と高付加価値化を実現する

世界初のASC認証



サーモントラウト



まぐろ



<p>さば</p>	<p>スマ</p>
<p>ギンザケ</p>	<p>マダコの完全養殖 稚ダコの人工種苗 の生産に成功</p>

養殖については、完全養殖・陸上養殖など資源に配慮しつつ、差別化・高度化により、収益力を高めたいと考えています。

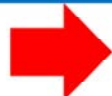
これまで、ぶり・鮭鱒・まぐろの完全養殖を実現しておりますが、今後はギンザケやさば・スマの事業化にも取り組んでいきます。マダコはその先です。

また、魚種を拡大することでリスク分散を図っていきます。

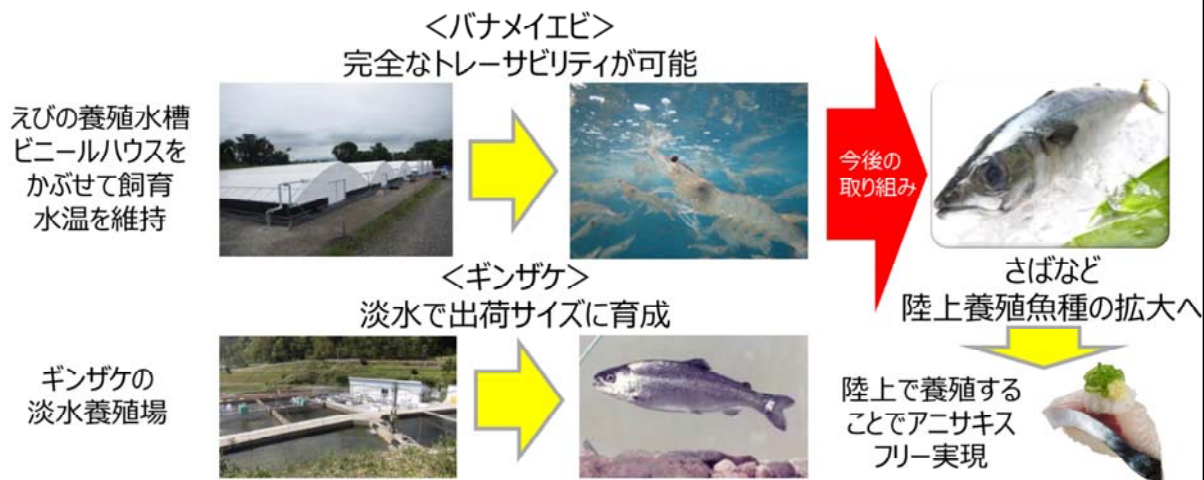


## 豊かな海を守り持続可能な水産資源の利用と調達を推進する

社会課題  
水産資源の持続可能性



- ・排水による環境負荷を低減する
- ・トレーサビリティ、鮮度、寄生虫などを管理することで収益力を高める



陸上養殖は、現在えびとギンザケに取り組んでおりますが、今後はさばなどにも取り組んでいきます。

陸上養殖は、使用する水を必要最低限に抑えることで、排水による環境負荷を低減するとともに、トレーサビリティ、鮮度などの管理が可能となり、高収益化につながると考えています。

また、さばはアニサキスフリーのさばを実現することで差別化が図れます。

## 養殖事業の高度化・拡大(高度化の取り組み例)

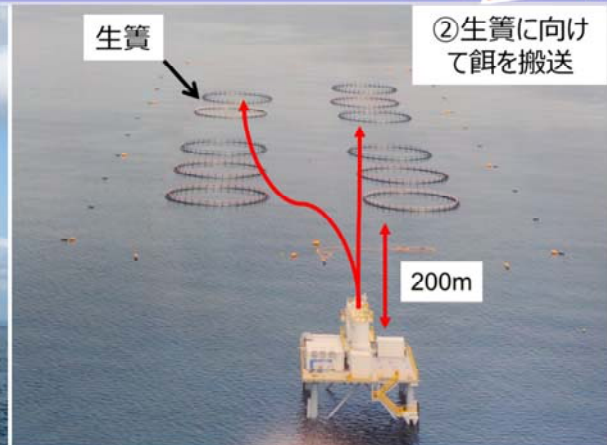


### ①海上で大量に飼料を保管可能



生簀

### ②生簀に向けて餌を搬送



【狙い】沿岸養殖適地の飽和⇒**沖合養殖の可能性**を模索

【実験内容】①海上での飼料の大量貯蔵技術

②貯蔵タンクから生簀への飼料の長距離搬送技術

③遠隔漁場における適正な給餌管理技術について検証

【メリット】**長期間の荒海でも安定的に給餌することができ、無駄が少なく海を汚さない**  
→ **収益力強化と環境対応**

ニッスイ開発の  
自動給餌機

### ③給餌時間、 間隔などを遠 隔操作可能



養殖は技術の競争でもあり、今後さらにIoTやAIなど養殖技術を高度化し、差別化を図って参ります。

スライドは新日鉄住金様との実証実験の内容ですが、狙いは養殖適地が飽和していることから、沖合での養殖の可能性を探っています。

この大規模沖合養殖システムは、海上に大量の飼料を保管できるうえ、機械が給餌するので、長期間の荒海でも安定的に給餌することができます。このことで、魚の成長が遅れることがないうえ、エサの無駄が少なく、海を汚さないというメリットがあります。

今後も様々な業種とコラボレーションしながら、養殖ビジネスを進化させていきます。

様々な形に加工して  
高付加価値化

下処理済  
チルド食品

野菜パテ

自然解凍で  
手軽に野菜摂取

MSC商品

骨なし、解凍して  
そのまま食べられる

減塩技術を  
活かした  
冷凍食品

レンジ調理  
シュリンプリゾット

簡単オープン調理  
シーフードケーキ

浸漬技術により  
旨味を引き出す

29

日本に限らず欧米でも社会環境の変化に伴い、食事に求められるものが変わってきております。

時間が限られる中、簡単に調理でき、すぐに食べられる商品や健康でおいしい商品が求められており、水産・食品の垣根を越え、良い商品を出していきたいと考えています。

例として、このプレゼンテーションの写真は、下処理済みでオープンに入れるだけの商品や、自然解凍、骨なしの焼き魚、野菜をベースにしたパテなどをご紹介します。

## ライフスタイルの変化に対応(生産体制の転換・強化)



即食・簡便、健康に対応した商品を供給できる、生産体制に転換を図っていきたいと考えています。

ヨーロッパでは、昨年新設した工場や買収によりカテゴリーの追加と生産体制増強を実施しており、生産性を向上しながら成長させていきます。

タイではQSR(クイックサービスレストラン)向け食品の対応を強化するため工場の新設を決めました。  
2020年度稼働を目指します。

野菜では、枝豆など冷凍野菜事業強化のため、台湾に工場を新設し、本年11月より稼働を予定しております。

日本国内では、伸長するチルド食品事業を増力のため工場を建設中で、2019年1月には稼働する予定です。

簡便に調理できるカテゴリーを様々な温度帯、原料で展開



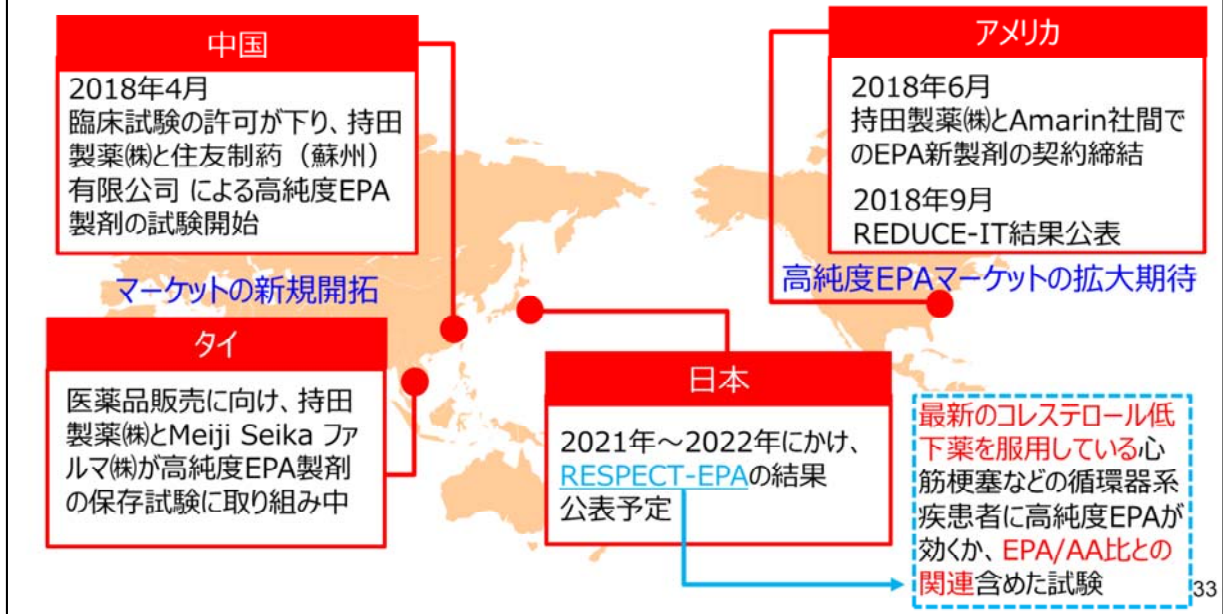
欧州の食品事業は、冷凍魚フライ製品にはじまり、冷凍野菜加工品、魚のチルド製品とカテゴリーを拡大してきました。

今後は、更に成長するカテゴリーとして、チルドえび製品や畜肉に代わるベジタルなど、新たなカテゴリーに取り組んでいきます。

## 医薬品原料ビジネスの海外展開(高純度EPAマーケット)



- ・高純度EPAを医薬品として展開しているマーケットは、アメリカと日本。
- ・アメリカは、高純度EPAの医薬品マーケットはまだ小さく、REDUCE-ITの結果を受け成長が期待できる。



米国で高純度EPAの効能に関する大規模臨床実験の結果が公表されました。このことにより、アメリカにおいて高純度EPAマーケットの拡大が期待されます。

ニッスイは昨年竣工した鹿島医薬品工場を中心に、高純度EPA原料の海外展開準備を進めており、しっかりと将来の収益につなげていきます

また、米国以外では、タイにおいて持田製薬(株)様と明治製菓ファルマ(株)様が、医薬品販売に向け、保存試験に取り組んでおります。

中国では2018年4月に臨床試験の許可があり、持田製薬(株)様と住友蘇州有限公司が試験を開始しております。

いずれも高純度EPAマーケットの拡大が期待され、当社の原料供給先拡大のチャンスととらえています。

なお、日本では、RESPECT-EPAという試験が行われており、高純度EPAの心血管イベントへの抑制効果と、EPA/AA比と心血管イベントとの関連が検証されています。

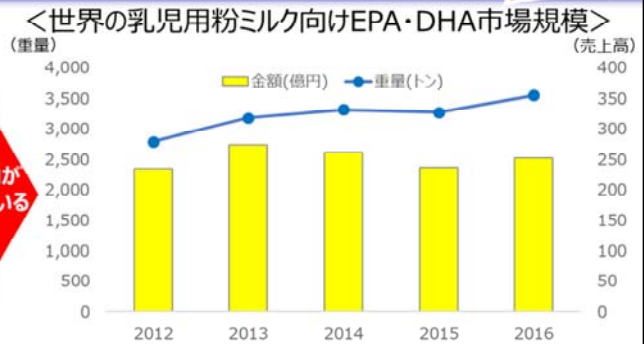
この点は、後ほど担当の関口から説明させますが、この試験で良い結果が出ると、日本のEPA市場がさらに拡大する可能性を持っていると考えています。

2020年よりEUで  
DHAの添加が義務化

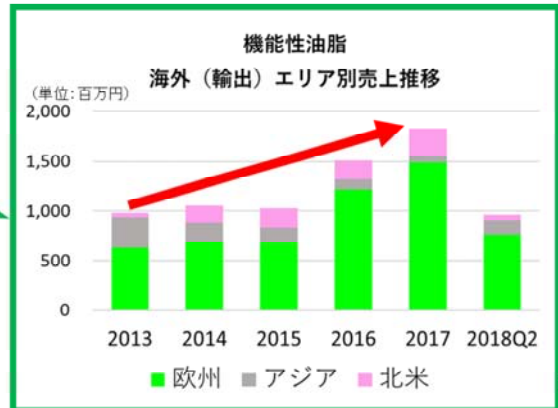


乳児用粉ミルク向けの  
増加が見込まれる

既に  
その傾向が  
出始めている



乳児用粉ミルク向けEPA・DHA原料はグローバルで増加傾向。当社でも機能性油脂(児用粉ミルク向けDHA)の欧州への販売が急伸長している。



医薬品原料ビジネスとは別に、EPAやDHAをサプリメントや乳児用粉ミルク向けに、機能性原料を販売しております。

世界では乳児用粉ミルク向けEPA・DHA原料販売が増加しており、ニッスイでも国内・海外ともに伸長しております。

ヨーロッパでは乳児用粉ミルクのレギュレーションが変更になり、2020年にはDHAの添加が義務化されるため、販売拡大が見込まれます。

# CSR



## CSR行動宣言と3つのマテリアリティ



私たちニッスイグループは、地球や海に感謝し、創業時より受け継ぐ5つの遺伝子から多様な価値を創造し、事業を通じて社会の課題解決に取り組みます

豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する



安全・安心で健康的な生活に貢献する



社会課題に取り組む多様な人材が活躍できる企業を目指す



36

当社のCSR活動についてご説明します。

2016年に、CSR行動宣言をしました。

また同年に、マテリアリティを、ステークホルダーとの対話を進めながら、

「豊かな海を守り持続可能な水産資源の利用と調達を推進する」

「安全・安心で健康的な生活に貢献する」

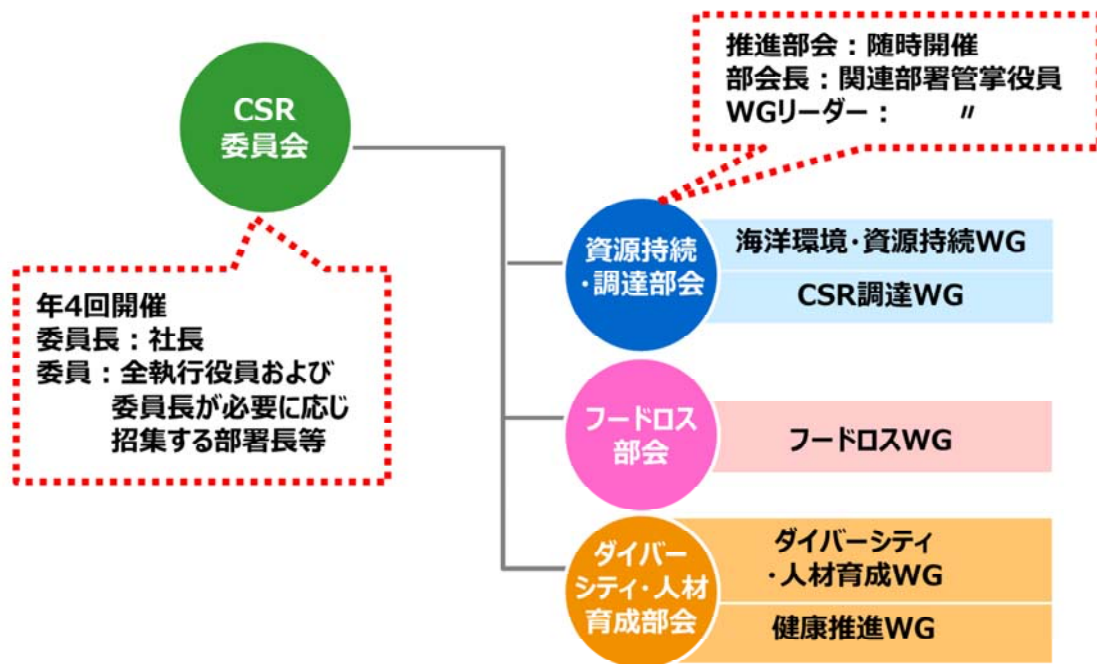
「社会課題に取り組む多様な人材が活躍できる企業を目指す」

の3つと致しました。

# マテリアリティの推進体制



CSR委員会の下、3つの部会を中心にワーキンググループを設置し活動を推進



37

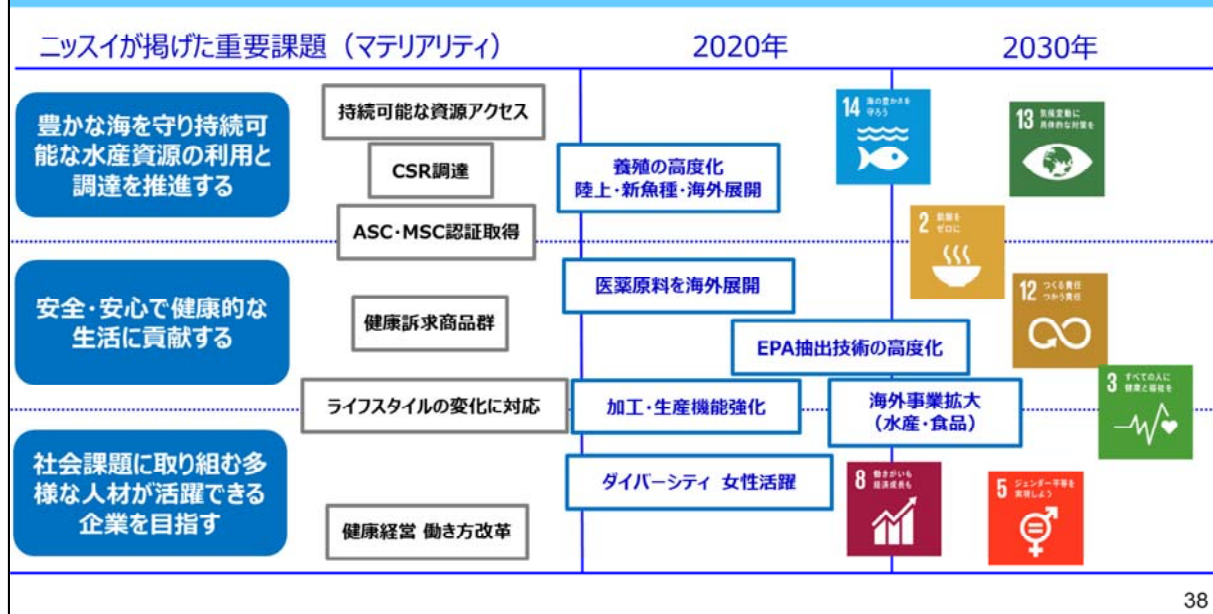
同時に、この3つのマテリアリティを推進するため部会を設置し、各々の責任者として役員を配置するとともに、私が委員長を務めるCSR委員会のもと、活動をチェックしております。

各部会はご覧の通りです。

# 事業を通じた社会課題の解決の取り組み



中計における成長戦略とCSR活動をリンクさせ、  
事業を通じて社会課題の解決に取り組みます



38

現在の中計は、掲げたマテリアリティを事業とつなぎ、  
2030年の達成を目指すSDGsの目標と、リンクして取り組むこととしています。

本日は、「豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する」と  
「社会課題に取り組む多様な人材が活躍できる企業を目指す」について、  
直近の活動をご紹介します。

外部団体との連携により、水産資源の持続性確保に貢献する

SeaBOSへの参画

(Seafood Business for Ocean Stewardship : 海洋管理のための水産事業)

当社グループ取扱水産物の資源状態等の調査結果の公表 (2018年9月28日)

9/3-4 第3回会議を日本で開催

各企業トップが水産事業の課題解決について意見交換



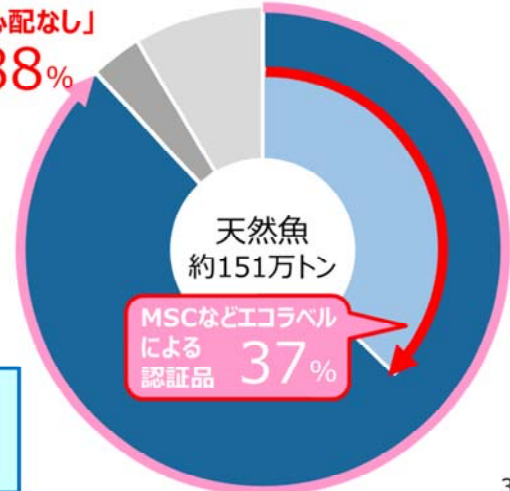
写真提供 : スウェーデン大使館、Said Karlsson

今後の取り組み

- ・資源調査の継続
- ・心配のある資源についての取扱いをしない

ニッセイグループが調達した天然魚の資源状況

「心配なし」  
88%



ニッセイグループが目指す姿

『2030年までにニッセイグループの調達品についての持続性が確認されている』

当社は2012年より、経営方針の中で、「水産資源の持続的利用と地球環境の保全への配慮」を掲げております。

このことをご評価いただいたか分かりませんが、2016年にスウェーデン皇太子より声がけいただき、海洋管理のためのイニシアティブ (SeaBOS) に参画することとしました。SeaBOSでは、世界の大手水産関係会社と一緒に、SDGsが示した14番目の課題「海の豊かさを守ろう」について議論しています。

今年の9月には、東京でこの会議が開かれ、そこで2016年の当社が取り扱う水産物の資源状態について報告し、その後、記者発表も致しました。

その内容は、スライドの右側をご覧ください。当社グループが2016年に調達した天然魚は約151万トン、世界の1.6%程度になります。その資源状況は88%心配ないレベルである一方、約12%は心配もしくは不明となっています。

この発表については、SeaBOSメンバーはもとより、様々な方からご評価いただきました。

今後は、心配のある資源についての対応を含め、「2030年までにニッセイグループの調達品についての持続性が確認されている」ことを目指し、しっかり取り組んで参ります。

# 人材が活躍できる企業を目指す(健康経営)



健康で能力を発揮できる環境を整備し、生産性向上につなげる

## ①EPA/AA比の向上

全社員のEPA/AA比を  
定期健康診断で測定

### EPAチャレンジ

EPA飲料/ゼリーを50日間摂取

参加者：383名

## ②健康促進キャンペーン

主なコース参加状況  
のべ543名参加(達成率56%)



1日10,000歩

143名



魚中心の  
食生活

151名



定期的な  
歯磨き

152名

## ③「育児・介護・健康」 をサポート

合計:上期2,075件利用

<主な適用例>



育児・介護サポート

医療費補助

## ④禁煙施策の実施



・禁煙外来治療への補助

今後の取り組み

EPA/AA比向上、禁煙対策を強化し、  
社員の健康維持・増進を継続します

## ⑤テレワークの全社試験導入



上期366名申請  
累計525件実施

40

次に、「社会課題に取り組む多様な人材が活躍できる企業を目指す」に対する取り組みをご紹介します。

2017年に健康経営宣言として、「私たちニッセイグループは、従業員が最も大切な財産であると考え、「働く環境を整え、「こころと身体の健康」を積極的にサポートすること。

海の恵みを扱う企業として、水産物由来の機能性成分を活用し、従業員と家族、お客様の健康に貢献すること。」を宣言しています。

ニッセイは、人々の健康に寄与できるEPAの生産技術・能力を持っており、これを社員の健康管理指標にも利用しています。健康診断でEPA/AA比を測定し、その向上に取り組んでおり、このことを通じ中性脂肪の低下や心血管イベント発症の予防を進めています。

また、健康促進キャンペーンや、育児・介護サポート、禁煙施策、テレワークの全社試験導入など、多様な人材が気持ちよく活躍できる企業を目指して施策を実施中です。

### 豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する

- ①「2030年までにニッスイグループの調達品についての持続性が確認されている」ことを目指した取り組み ⇒ 水産物についての資源調査の継続
- ②CSR調達基本方針・サプライヤーガイドラインをもとに、  
人権や環境に配慮した調達をサプライヤーとともに進める

### 安全・安心で健康的な生活に貢献する

- ③フードロスへの取り組み  
生産段階での食品廃棄削減、賞味期限延長・期限の年月表示対応

### 社会課題に取り組む多様な人材が活躍できる企業を目指す

- ④健康経営・ダイバーシティ：会社の風土を変える取り組みの推進

最後になりますが、当社は100年以上前から水産資源に関わる事業を続けています。今後も豊かな海を守りながら、独自の技術に磨きをかけ、事業を通じて社会課題に取り組み、グローバルで戦えるグループを目指します。

CSR活動の今後の取り組みは、スライドの通りです。

海の豊かさを守ることに貢献できるよう、①「2030年までにニッスイグループの調達品についての持続性が確認されている」ことを目指してまいります。

②調達についても、サプライヤーの皆様とコミュニケーションを深め、人権や環境に配慮したCSR調達を進めます。

③また、食品を扱うメーカーとしてフードロスにも積極的に取り組みます。

④健康経営は先ほど説明しましたが、ダイバーシティも進めていきます。女性活躍に積極的に取り組む企業を目指すことを、トップメッセージとして発信しました。健康経営と合わせ、会社の風土を変えるよう取り組んでいます。

こうした活動を通して、環境、社会、ガバナンスに真摯に取り組み、企業価値を高めたいと考えております。

今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。



【参考】 連結損益計算書(前年同期比)



◆前年同期比で増収・減益。

(単位:億円)	2019年3月期 第2四半期実績	2018年3月期 第2四半期実績	増減	主な増減要因
売上高	3,504	3,311	193	
売上総利益	695	713	▲ 18	
販売費・一般管理費	590	584	5	
営業利益	105	129	▲ 24	
営業外収益	23	14	9	
営業外費用	9	11	▲ 1	
経常利益	119	132	▲ 13	
特別利益	4	21	▲ 17	投資有価証券売却益 (▲12)
特別損失	2	10	▲ 7	災害による損失 (▲6)
税金等調整前四半期純利益	120	143	▲ 22	
法人税等	36	49	▲ 13	
法人税等調整額	11	▲ 2	14	
四半期純利益	72	96	▲ 23	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	3	3	▲ 0	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	69	92	▲ 23	

※第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用については、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っている。



【参考】為替換算による影響額(売上高)



◆エリア・通貨毎に増減はあるものの、全体としては微増

主要在外会社の 為替換算レート	2019年3月期 第2四半期		2018年3月期 第2四半期		前年同期比増減		増減内訳(億円)	
	現地通貨	円貨(億円)	現地通貨	円貨(億円)	現地通貨	円貨(億円)	現地通貨	為替影響
USD(百万ドル)	542	587	605	679	▲63	▲91	▲70	▲21
EUR(百万ユーロ)	132	173	114	140	18	33	22	11
DKK(百万クローネ)	1,568	274	1,432	235	135	39	22	17
その他通貨	-	116	-	87	-	28	26	2
計		1,152		1,142		9	0	9

【参考：為替レート】

	2019年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	変動率
米ドル (USD)	108.50円	112.14円	▲3.2%
ユーロ (EUR)	130.65円	122.22円	6.9%
デンマーククローネ (DKK)	17.54円	16.43円	6.7%

# 【参考】セグメントマトリックス 売上高(前年同期比)



## ◆日本・欧州が伸長。

(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	仮計	連結調整	連結計
水産事業	1,128 (▲1)	222 (▲21)	85 (▲50)	37 (▲0)	275 (39)	1,749 (▲33)	▲351 (66)	1,397 (33)
	1,129	243	135	37	235	1,782	▲418	1,364
食品事業	1,826 (105)	276 (▲17)		35 (4)	216 (54)	2,355 (146)	▲625 (▲43)	1,729 (103)
	1,721	294		31	161	2,209	▲582	1,626
ファイン事業	139 (1)			2 (0)		141 (1)	▲13 (▲0)	128 (1)
	138			2		140	▲13	127
物流事業	156 (6)					156 (6)	▲72 (▲5)	83 (1)
	149					149	▲67	82
その他事業	206 (▲33)			0 (0)		207 (▲33)	▲42 (87)	165 (53)
	239			0		240	▲129	111
仮計	3,457 (78)	499 (▲38)	85 (▲50)	76 (4)	491 (94)	4,610 (88)		
	3,378	538	135	71	396	4,521		
連結調整	▲913 (62)	▲74 (6)	▲53 (40)	▲55 (▲4)	▲8 (▲0)		▲1,105 (104)	
	▲975	▲80	▲93	▲51	▲8		▲1,210	
連結計	2,544 (141)	425 (▲32)	32 (▲9)	20 (▲0)	482 (94)			3,504 (193)
	2,402	457	42	20	388			3,311

※上段は当期累計実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。

※連結調整にはグループ間取引による売上高消去が含まれる。

※1)前年同期実績比増収+193億円の主な内訳:

+78億円 (日本の増収)

+9億円 (海外グループ会社における増収。内訳はP.23を参照)

+104億円 (連結調整)

※1

【参考】セグメントマトリックス 営業利益(前年同期比)



◆日本、南米エリアで減益。

(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	全社経費	仮計	連結調整	連結計	営業利益率(%)
水産事業	8 (▲10)	8 (3)	6 (▲38)	▲0 (▲0)	7 (2)		29 (▲43)	7 (17)	37 (▲26)	2.7 (▲2.0)
	19	5	44	▲0	4		73	▲9	64	4.7
食品事業	49 (▲2)	7 (1)		4 (1)	9 (0)		71 (0)	1 (▲0)	72 (▲0)	4.2 (▲0.3)
	52	6		3	9		70	2	72	4.5
ファイン事業	10 (2)			0 (▲0)			11 (1)	0 (0)	11 (1)	9.1 (1.4)
	8			0			9	0	9	7.6
物流事業	9 (▲0)						9 (▲0)	0 (▲0)	9 (▲0)	11.1 (▲1.0)
	9						9	0	9	12.1
その他事業	6 (▲4)			0 (▲0)			6 (▲4)	▲0 (4)	6 (0)	3.7 (▲1.6)
	10			0			10	▲4	5	5.3
全社経費						▲31 (1)	▲31 (1)	0 (▲0)	▲31 (1)	
						▲33	▲33	0	▲33	
仮計	84 (▲16)	15 (4)	6 (▲38)	5 (1)	16 (2)	▲31 (1)	96 (▲44)			
	100	11	44	4	13	▲33	140			
連結調整	0 (2)	▲0 (1)	9 (16)	▲0 (▲1)	▲0 (1)	▲0 (▲0)		9 (20)		
	▲1	▲1	▲6	0	▲1	0		▲11		
連結計	84 (▲13)	15 (6)	15 (▲21)	4 (▲0)	16 (4)	▲31 (1)			105 (▲24)	3.0 (▲0.9)
	98	9	37	4	12	▲33			129	3.9

※上段は当期累計実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。  
 ※連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益消去等が含まれる。  
 ※第1四半期連結会計期間より、セグメント別の経営成績をより適切に把握するため、セグメントに帰属する販売費及び一般管理費の配賦基準を見直しており、  
 遡及適用後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っている。

## 見通しに関する注意事項



本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであり、これらの達成を保証するものではありません。

実際の業績は、様々な要因により、見通し等とは大きく異なることがあります。その要因としては、市場の経済状況および製品の需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種制度や法律の改定などが含まれます。

従いまして、本資料の利用は、利用者の判断によって行いますようお願い致します。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識頂きますようお願い申し上げます。

日本水産株式会社

2018年11月12日

証券コード：1332

お問合せ先：経営企画IR部経営企画IR課

03-6206-7057

<http://www.nissui.co.jp/ir/index.html>

